

2026（令和8）年度 大阪府内地域連携プラットフォーム

分科会1 企画 第2回共同SD研修 実施報告書

— 限られた資源で成果を最大化する大学間連携を考える：既存事業の再設計による新たな価値の創出 —

1. 開催概要

- ・日 時：2026（令和8）年7月31日（金） 14:00～17:00（情報交換会 17:00～18:00）
- ・会 場：キャンパスポート大阪（大阪駅前第2ビル4階）
- ・対 象：私立大学等改革総合支援事業を担当する大阪府内地域連携プラットフォーム参画大学の教職員等
- ・受講者数：23 大学・団体（22 大学、1 自治体）43 名
- ・司会・コーディネーター：城戸 直也 氏（追手門学院大学 大学政策部学事課 課長）
- ・講 師：
 - 情報共有セッション①：佐藤 浩輔 氏（大阪体育大学 庶務部学長室担当）
 - ミニ共有&課題の持ち寄りセッション講師：
 - 事例発表①：森下 貴史 氏（桃山学院大学 大学統括部学長室 課長補佐）
 - 事例発表②：野口 智広 氏（大阪電気通信大学 大学事務局学事部学事課 主査）
 - 事例発表③：深 由香利 氏（藍野大学 大学事務センター学生支援グループ グループ長）
 - 事例発表④：田中 秀岳 氏（大阪工業大学 学長室会計課 係長）
- ・情報提供：
 - 情報共有セッション②「全国の地域連携プラットフォームにおける特徴的な取組紹介」（大学コンソーシアム大阪事務局）

2. 開催趣旨

大阪府内地域連携プラットフォームでは、これまで私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・PF型）（以下、「タイプ3」という。）への対応を契機として、高大接続、共同SD・FD、公開講座、地域連携、調査研究、学生支援など、多様な大学間連携事業を推進してきた。

一方で、少子化の急速な進行や大学を取り巻く環境変化に伴い、各大学においては人的・財政的資源が極めて限られる中で、いかに既存事業の効果的・効率的な展開と、成果の最大化を図るかが喫緊の課題となっている。

前回の第1回共同SD研修では、「施設・設備の共同利用」や「社会人向けプログラム」を重点テーマとして議論を行う中で、既存の取組を組み合わせることで、単に新たな事業を一から構築するだけでなく、既存の資源から複数の成果につなげられる可能性が示された。今後は、個々の大学では対応が困難な領域であっても、プラットフォームを通じた「既存事業の再設計」により持続可能な形で推進することが強く求められている。

そこで第2回となる本研修では、タイプ3の動向や全国の地域連携プラットフォームにおける特徴的な取組事例を踏まえ、参画大学の教職員、自治体、産業界構成員が、限られた資源で最大の価値を生み出すための新たな大学間連携のアイデアを模索・構築し、具体化・実装に向けた検討を行うことを目的とした。

3. 到達目標

- （1）私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・PF型）に関する「自大学の現状と課題」を言語化できる。
- （2）大学間連携について、具体的なアイデアを言語化できる。
- （3）グループワークを通じて、他者と多角的な意見交換および他大学との関係構築ができる。

4. 研修内容およびプログラム詳細

時間帯	プログラム内容	概要・主なポイント
14:00 - 14:05	開会・導入・趣旨説明	司会・コーディネーター（城戸氏）より研修の到達目標の提示、および全体プログラムやワークシートの活用方法等について説明。
14:05 - 14:30	情報共有セッション	①「令和8年度タイプ3の動向・着目点」（講師：佐藤氏） 制度解説と満点未達設問への着目、来年度に予想される「地域構想推進プラットフォーム」への移行可能性について説明。 ②「全国の地域連携プラットフォームにおける特徴的な取組」（情報提供：事務局） 学生の経済的支援（函館）、施設・設備の共同利用（福岡・世田谷）、社会人向けプログラム（京都・千葉）の事例と大阪PFへの示唆を紹介。
14:30 - 15:00	ミニ共有&課題の持ち寄りセッション ～大学間連携の課題と可能性を考える～	4大学の実務担当職員より、自大学の現状、直面する課題、加点獲得に向けた取組事例等を報告。 ・桃山学院大学（森下氏）：公開講座公募における課題と業務のルーティン化に向けた検討 ・大阪電気通信大学（野口氏）：個別設問②・③における長任期化等の加点策 ・藍野大学（深氏）：医療系単科大としての課題と近隣小グループ連携の提案 ・大阪工業大学（田中氏）：個別設問⑩地域枠奨学金に対するハードルと方向性
15:00 - 15:10	休憩	（10分間）
15:10 - 15:25	個人ワーク	各自、情報共有セッションや事例報告を基に関心を持ったテーマ（学生の経済的支援、施設共同利用、社会人プログラム等）を整理し、大学連携アイデアの個人単位での構想をワークシートに記入。
15:25 - 15:35	アイスブレイク	グループ内で「最近の困りごと」や「自大学の状況」について自己紹介を実施（初参加者と既参加者を必ず混合）。 ワーク中の役割決め（進行役、記録係、発表者、タイムキーパー）を行った。

時間帯	プログラム内容	概要・主なポイント
15:35 - 16:25	グループワーク 「既存事業の再設計による新たな価値の創出を考える」	グループごとに、以下の3ステップに沿って議論を展開。 ・STEP1（10分）：個人で構想したアイデアの共有（1人1分ずつ発表） ・STEP2（10分）：最も発展性・実現可能性のある重点テーマの選定 ・STEP3（30分）：選定アイデアの具体化（既存事業の組み合わせ、大学間で共同実施できる取組、少ない負担での実施、タイプ3の複数設問への展開等）
16:25 - 16:30	発表の説明	城戸氏より、各グループの検討結果を全体共有するための発表方法（事業の組み合わせ、期待される効果・課題等）について説明。
16:30 - 16:55	グループ発表および意見交換	各グループで検討された大学間連携のアイデアを共有し、今後のプラットフォームでの共創の可能性について全体で活発に意見交換を行った。
16:55 - 17:00	総括・閉会	城戸氏より本日の総括と、自大学に持ち帰るべき一歩についての助言、受講証明書の授与。

5. グループ討議および全体共有（アクションプランの抜粋）

研修後半のグループワークおよび全体共有フェーズでは、参画大学の多様な課題（得点の伸び悩みや人的リソースの限界など）を前提として、具体的な「既存事業の組み合わせ」による解決策や、新たな連携事業の可能性について活発な意見交換が行われた。
各グループの発表概要およびアクションプランは以下のとおりである。

■ グループ A（学生募集・経済的支援の函館モデル模索）

点数獲得率の低い「個別⑩エ（地域枠奨学金）」への対応について議論。資金運用やプラットフォーム独自の事務体制が大きな課題となるが、まずは地域に根差す先進事例である「キャンパス・コンソーシアム函館」の市・地元企業・大学が連携する奨学金返還支援事業を先行事例として参考にする方向性とした。

運用管理の課題を整理しつつ、段階的に学生の地域定着という実質的効果へつなげる一歩とすることを確認した。

■ グループ B（プラットフォーム共同拠出による奨学基金設立とキャリア・SDの一体化）

「個別⑩エ（地域枠奨学金）」の確実な獲得を目標に設定。一大学での負担を最小化するため、各大学のプラットフォーム会費や別途共同拠出金（1大学あたり1万～3万円等）により少額の「地域枠奨学基金」を共同設立するスキームを検討した。

さらに、基金の安定的財源を確保するアイデアとして、「個別⑩（共同キャリア形成プログラム）」と結びつけて、中堅職員や新規大学職員を志望する人材を対象とした「有料の共同SD研修・キャリア講座」をパッケージで開催し、その参加費を基金の原資に還流する有機的な連携案が提示された。

■ グループ C（自治体・大学間の相互専門性を活かした人事交流）

「個別⑭（人事交流）」に着目。単なる事務的な交流にとどまらず、大学と地方自治体双方の専門性を引き出す双方向人事交流モデルを討議した。大学からは知財管理や教学マネジメント、自治体からは産学官連携コーディネートや学生の地域生活・進路相談など、お互いの強みとなる職員を相互に非常勤やアドバイザーとして派遣し合う。その際、プラットフォーム事務局（コンソ大阪）がマッチングと制度的な仲介に入ることで、個別大学と自治体の事務負担を大きく軽減させる案が共有された。

■ グループ D（交代制共同キャリアプログラムと共同研修動画の e ラーニング化）

「個別⑩（共同キャリア形成プログラム）」における、講師を自学教職員で賄わねばならない負担を打破する解決策を議論。複数大学がリレー形式・交代制で授業を担当するスキームを構想した。

これに合わせ、「個別⑬（共同 FD・SD）」とも掛け合わせ、新任教職員向けの基礎研修などを Web 動画や e ラーニングコンテンツとして共同で制作・公開（夏期等の実施）。毎年少ない労力で使い回すことを可能にし、教職員の学務負担を抑制しつつ、一挙に複数設問で得点を最大化する一石二鳥のアイデアが示された。

■ グループ E（頭打ち打開のための部署横断調整と関係性構築）

得点が 36 点付近で頭打ち状態にある共通課題を共有し、加点余地がある「個別⑯（奨学基金）」や「個別⑭（人事交流）」への段階的挑戦を検討した。実施に伴う学内調整の難しさ（学生支援、教務、財務、法人人事等の部署間連携の難しさや教職員の理解浸透不足）といった課題に対し、まずは小グループで先進事例（函館や福岡）のより具体的な要件や協定書のひな形、議事録の取り方等を勉強・収集し、プラットフォームを契機として学内各部署への理解促進を段階的に進めるアクションプランを確認した。

■ グループ F（施設共同利用のデータベース化・オープン化と既存事業の掛け合わせ）

既に高実施率ながらさらなる高度化が求められる「施設・設備の共同利用（個別⑱）」について議論。「世田谷プラットフォーム」を参考に、参画大学が共同利用・相互開放できる施設や研究設備、特殊器機の詳細情報（利用料金、利用資格、担当部署等）を写真付きで Web データベース化し、オープンに一般公開する仕組みを検討した。さらに、単なる貸出にとどまらず、共同公開講座（個別⑨）や共同 IR（個別⑫）の実地会場として掛け合わせて使用することで、一回の施設利用から教育・研究活動の双方の加点要件を満たす戦略的アプローチが提示された。

■ グループ G（留学生の地域定着を狙った共同コンテストと企業協賛奨学金）

今後さらに進展する留学生の受け入れ強化と地域就職定着をターゲットとした。大阪府内全体で「共同留学生日本語コンテスト（またはスピーチ大会）」を開催。留学生を採用したい地元企業をスポンサーとして集めて協賛金を募り、その資金を個別⑯エ（地域枠奨学金）として受賞学生へ給付する画期的な仕組みを構想した。これに付随し、ビザ申請や在留手続に関する共同 SD（個別⑬）の開催や、日本語教育ノウハウ・リソースの共有による人事交流（個別⑭）など、留学生支援を契機に複数の加点と地域連携を結びつける重層的な連携案を構築した。

■ グループ H（自治体・産業界の既存制度への参画・相乗連携）

「個別⑯エ（経済的支援）」におけるプラットフォーム独自での資金確保の困難さを解決するため、大阪府や各市町村、大阪商工会議所、地元企業等が独自で展開している既存の「奨学金返還支援事業」や「若者定着支援策」に対して、大阪府内地域連携プラットフォームとして制度的に乗っかり・参画する仕組みを討議した。行政や商工会議所が求める若者へのニーズ（地域内就職、地元就業の継続）を的確に把握するため、産業界・地方自治体の参加実務者との意見交換を活性化させ、実質的な地域貢献を共創する方向性が示された。

以上